

記入例

令和 3 年寄附分

提出日を記入

太枠内の項目(住所、氏名(フリガナ)、個人番号(マイナンバー)、性別、電話番号、生年月日)を全て記入
(注意)記載内容について、年内に変更が生じた場合は、申告特例事項変更届出書の提出が必要です。

捺印をしてください

令和 3 年 6 月 1 日
和歌山県知事

住所	和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地	氏名	和歌山 太郎
電話番号	073-441-2186	個人番号	□□□□□□□□□□
		性別	男 女
		生年月日	開・大 40 . 9 . 10 昭・平

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町

12桁の個人番号(マイナンバー)を記載いただき、本人確認書類の写しを添付してください。
本人確認書類の具体例は、次ページを参考にしてください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年度に申告特例事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町

寄附をした年月日と寄附金額を記入
(注意)寄附をする毎にご記入願います。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 3 年 5 月 1 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する義務がない者又は、地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である場合(寄附金税額控除は除く)である場合に限り、チェックをしてください。チェックがない場合は書類を返送させていただくことがあります。
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出し、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申告特例対象年の1月1日から12月31日までの間に、地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者が5以下であると見込まれる場合のみ、チェックをしてください。チェックがない場合は書類を返送させていただくことがあります。

令和 2 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

- ・申請書を受理後、記載内容を確認し、受付書を郵送いたします。
- ・申請書の提出にかかる郵送料につきましては、ご負担くださいますようお願いいたします。

受付団体名

和歌山県